

半期報告書

(第81期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	10,678,375	10,222,892	10,282,275	22,047,876	21,674,500
経常損益（千円）	△44,798	25,771	△97,107	232,158	252,880
中間（当期）純損益（千円）	△400,513	40,857	△227,608	743,698	173,185
純資産額（千円）	6,822,011	8,002,768	7,775,833	8,052,133	8,155,728
総資産額（千円）	26,201,808	25,413,062	25,756,513	26,280,024	27,337,018
1株当たり純資産額（円）	196.95	231.07	224.58	232.48	235.53
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△11.56	1.17	△6.57	21.47	5.00
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.0	31.5	30.2	30.6	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	830,795	654,446	△435,599	25,846	167,879
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	274,228	△199,659	△153,369	542,520	△434,066
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,096,410	△249,709	289,282	△483,464	643,576
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	790,295	1,068,287	942,366	862,638	1,238,433
従業員数（人）	977	957	980	955	964

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第81期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,687,705	9,234,719	9,267,804	19,882,830	19,555,463
経常損益 (千円)	△28,035	14,981	△102,979	202,514	204,034
中間 (当期) 純損益 (千円)	△373,250	44,403	△214,795	744,375	155,187
資本金 (千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数 (千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額 (千円)	6,589,759	7,750,070	7,513,438	7,796,383	7,883,172
総資産額 (千円)	25,195,521	24,228,677	24,447,222	24,962,335	25,894,594
1株当たり純資産額 (円)	190.24	223.77	217.00	225.09	227.66
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	△10.77	1.28	△6.20	21.49	4.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	26.2	32.0	30.7	31.2	30.4
従業員数 (人)	609	582	578	595	578

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第81期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「回転電気機械システム事業」「機械装置その他の製品事業」の区分から「回転電気機械システム事業」の単一セグメントに変更した。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

また、事業の種類別セグメントの区分の変更に伴い、主要製品の名称を、従来の「産業機器及び洗浄装置等」から「産業機器」に改めた。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成17年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	152
管理部門	69
製造部門	759
合計	980

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	578
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、急激な原油高による企業業績への影響が、先行き懸念される環境下ではあったが、民間設備投資が引き続き力強い動きを示したうえ、個人消費にも総じて明るさが現れるなど、内需の回復傾向が持続し、景気は緩やかながらも拡大基調に推移した。

このような情勢のなかで、当社グループは、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という経営理念のもと、総力を結集して受注活動を展開したが、発電システムにおいて、原油価格がかつてない高値圏で推移したことが影響して、燃料油を使用する常用ディーゼル発電装置の需要が減少したほか、船舶用電機システムは引き続き堅調に推移したものの、過去最高を記録した前連結会計年度の反動もあって、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を下回る11,015百万円（前年同期比8.7%減）となった。一方、売上高については、前年同期並みの10,282百万円（同0.6%増）となった。

損益面においては、費用の徹底した削減など、損益改善のための緊急対策を全社あげて取組んだが、予想を上回る原油高や素材の入手が困難な状況下での納期確保のための調達コストが上昇するなど、収益圧迫要因を吸収しきれず、経常損失は97百万円（前年同期は経常利益25百万円）となった。

また、中間純損益については、投資有価証券の売却益199百万円を特別利益として計上したが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、遊休土地の減損460百万円を特別損失として計上したので、中間純損失は227百万円（前年同期は中間純利益40百万円）となった。

当中間連結会計期間はこのような厳しい状況ではあったが、船舶用電気推進システムやガスエンジン発電装置などの市場拡大に伴い、今後も増産並びに電機品の大型化傾向が持続するものと予測されるので、大形シャフト加工用NC複合機など、生産設備の増強を積極的に行い、将来を見据えた企業体質の強化に力を注いだ。

主要製品別の業績は次のとおりである。

発電システムは、非常用発電装置やガスエンジン発電装置は比較的順調に推移したが、原油価格の高騰により、標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）など、燃料油を使用する常用ディーゼル発電装置が減少したので、当中間連結会計期間の受注高は4,345百万円（同14.1%減）となり、売上高についても前年同期を下回る4,113百万円（同15.6%減）にとどまった。

船舶用電機システムについては、高水準の新造船需要に伴い、電機品の大型化傾向が続くなど、好環境のもとにあったが、造船各社における過去の低船価受注が影響して、売価面ではなお厳しいものがあつた。このような状況下で、当中間連結会計期間の受注高は4,064百万円（同15.8%減）と、過去最高を計上した前年同期比で減少したが、売上高は前年同期を上回る4,164百万円（同14.1%増）と堅調を持続した。

制御システムは、産業用配電盤が増加したので、当中間連結会計期間の受注高は1,366百万円（同33.5%増）、売上高は924百万円（同16.6%増）と、いずれも前年同期を上回った。

産業機器は、小容量パッケージタイプを拡充するなど、きめ細かな販売活動を展開した結果、エアコンプレッサが順調に推移したほか、LNGの搬送用サブマージド（極低温液中）モーターが増加したので、当中間連結会計期間の受注高は1,239百万円（同8.2%増）、売上高は1,079百万円（同19.1%増）と、いずれも前年同期を上回った。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額1,276百万円や短期借入金の増加額等の増加要因はあったが、税金等調整前中間純損失368百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益94百万円）、有形固定資産の取得による支出や仕入債務の減少額等から、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、942百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は435百万円（前年同期は654百万円の獲得）となった。主な増加要因は売上債権の減少額1,276百万円である。一方、減少要因は税金等調整前中間純損失368百万円、たな卸資産の増加額224百万円、仕入債務の減少額998百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は153百万円（前年同期比23.2%減）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出350百万円および無形固定資産の取得による支出32百万円と投資有価証券の売却による収入231

百万円を反映したものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は289百万円（前年同期は249百万円の使用）となった。これは主に、短期借入金の増加額392百万円と配当金の支払額102百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	4,182,220	85.7
船舶用電機システム (千円)	4,280,517	119.7
制御システム (千円)	958,228	104.5
産業機器 (千円)	1,089,585	113.2
合計 (千円)	10,510,551	101.7

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成17年9月30日現在)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	4,345,328	85.9	3,665,115	87.2
船舶用電機システム (千円)	4,064,829	84.2	7,577,772	115.0
制御システム (千円)	1,366,529	133.5	1,052,083	154.9
産業機器 (千円)	1,239,058	108.2	862,098	129.4
合計 (千円)	11,015,745	91.3	13,157,069	108.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	4,113,696	84.4
船舶用電機システム (千円)	4,164,385	114.1
制御システム (千円)	924,573	116.6
産業機器 (千円)	1,079,620	119.1
合計 (千円)	10,282,275	100.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社東芝	1,050,770	10.3	1,401,410	13.6

2. 本表金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は104百万円である。主要な研究開発は、分散発電システム商品と船舶システムに関連する船舶用電機品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

(1) 発電システム

①新型非常用自家発電装置

天災など不測の事態による停電時に人命の安全確保と重要設備への電力供給を行なう非常用自家発電装置として、今回新たに7Mシリーズとしてラインナップを強化した。

7Mシリーズの特長は、全機種が日本内燃力発電設備協会で消防法適合の認証取得を得ており、マイコン制御による全自動運転方式を採用し、低圧：12機種、高圧：3機種、それぞれ普通騒音形、低騒音形、超低騒音形を揃え、オプションとして10秒始動、72時間連続運転仕様等、あらゆるニーズに対応したものである。

②新構造発電機の開発

価格競争が厳しい大形発電機（ディーゼルエンジン、ガスエンジン、スチームタービン）の需要増加に伴い、新構造の発電機を開発し、ラインナップを強化した。

この新型発電機は、電気設計を船舶用製品と共通化し、エンジン出力に合わせた発電機出力の標準化を図り、また固定子鉄心を自立型とすることにより軽量化、メンテナンス性向上、製造工程の合理化並びにリードタイムの短縮を実現したものである。

③高効率ディーゼル発電装置の開発

省エネ法改正（03年4月施行）により、自家発電設備の発電効率は火力発電所の平均的な受電端発電効率36.6%HHV（当社換算値：39.2%LHV）を年間平均で著しく下回らないことが要求されている。今回これに適合する高効率で低騒音の新ディーゼル発電装置を開発した。

発電機の高効率化並びにエンジン駆動冷却ファンに替えて高効率電動ファンを採用した新冷却方式により大幅な高効率化を達成した。発電効率が40%LHV以上とし、従来機と同じエンジンで発電出力を大幅にアップさせ、地球環境にやさしい発電システムを実現した。

(2) 船舶用電機システム

①ジメチルエーテル（DME）・メタノール混合液用サブマージドポンプモータの開発

ジメチルエーテル（DME）は、SO_xやすすを出さず窒素酸化物の排出が少ない次世代エネルギーとして期待が高まっている。このDMEを搬送するサブマージドポンプモータとして、今回特に導電性を有するメタノールが混合しているDMEも搬送できるジメチルエーテル（DME）・メタノール混合液用サブマージドポンプモータを開発した。

特長は、メタノールが混合しているDME中に浸漬しても絶縁シール性の低下が生じない新たな絶縁処理方法の開発と、コイル口出し部の新しいシール方法を開発し、商品化を実現したものである。

②新型軸流送風機

エンジンルームの換気など、船内の換気に用いられる船用の軸流送風機として、今回新たにモデルチェンジを行いCシリーズとしてラインナップを強化した。特長は、標準で防水構造を採用すると共に従来シリーズと取り合い寸法・性能を合わせたものとなっている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	—
計	34,650,000	34,650,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	34,650	—	1,732,500	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,741	7.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	756	2.18
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	750	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	254	0.73
計	—	23,133	66.76

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,422,000	34,422	—
単元未満株式	普通株式 202,000	—	—
発行済株式総数	34,650,000	—	—
総株主の議決権	—	34,422	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23千株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が3千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれている。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	26,000	—	26,000	0.08
計	—	26,000	—	26,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	249	231	215	247	270	325
最低(円)	198	203	205	208	205	244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,068,287		942,366		1,238,433	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	6,784,361		6,705,204		7,981,273	
3. たな卸資産		2,861,325		3,413,065		3,188,856	
4. 繰延税金資産		407,394		417,689		315,356	
5. 未収入金		1,444,808		1,883,803		1,648,719	
6. その他		116,047		109,131		116,571	
7. 貸倒引当金		△79,765		△72,876		△81,105	
流動資産合計		12,602,459	49.6	13,398,385	52.0	14,408,105	52.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		688,275		647,545		663,396	
(2) 機械装置及び運 搬具		630,114		870,169		620,429	
(3) 土地		8,971,269		8,510,317		8,971,269	
(4) その他		274,059		263,352		391,874	
有形固定資産計		10,563,719		10,291,384		10,646,970	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		28,468		26,249		27,358	
(2) ソフトウェア		223,720		213,377		210,039	
(3) その他		1,358		1,038		1,181	
無形固定資産計		253,547		240,665		238,579	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		409,314		334,722		449,435	
(2) 繰延税金資産		1,425,498		1,326,068		1,414,250	
(3) その他		361,607		172,439		187,140	
(4) 貸倒引当金		△203,083		△7,151		△7,463	
投資その他の資産 計		1,993,336		1,826,077		2,043,363	
固定資産合計		12,810,603	50.4	12,358,127	48.0	12,928,912	47.3
資産合計		25,413,062	100.0	25,756,513	100.0	27,337,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,164,605		2,995,967		3,994,415	
2. 短期借入金	※2	3,549,857		3,837,433		3,444,482	
3. 未払金		2,301,401		2,069,814		2,393,260	
4. 未払法人税等		40,165		39,266		83,209	
5. その他		1,106,804		1,218,787		1,174,798	
流動負債合計		10,162,835	40.0	10,161,269	39.5	11,090,167	40.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		1,000,000		1,000,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債		3,456,915		3,269,868		3,456,915	
3. 退職給付引当金		3,785,339		3,544,450		3,628,401	
固定負債合計		7,242,254	28.5	7,814,318	30.3	8,085,317	29.6
負債合計		17,405,089	68.5	17,975,587	69.8	19,175,484	70.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,204	0.0	5,092	0.0	5,806	0.0
(資本の部)							
I 資本金		1,732,500	6.8	1,732,500	6.7	1,732,500	6.3
II 利益剰余金		1,052,524	4.1	1,127,023	4.4	1,184,852	4.3
III 土地再評価差額金		5,057,654	19.9	4,783,994	18.5	5,057,654	18.5
IV その他有価証券評価差額金		172,744	0.7	145,928	0.6	196,221	0.7
V 為替換算調整勘定		△10,375	△0.0	△9,410	△0.0	△12,062	△0.0
VI 自己株式		△2,279	△0.0	△4,202	△0.0	△3,437	△0.0
資本合計		8,002,768	31.5	7,775,833	30.2	8,155,728	29.8
負債、少数株主持分及び資本合計		25,413,062	100.0	25,756,513	100.0	27,337,018	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,222,892	100.0	10,282,275	100.0	21,674,500	100.0
II 売上原価		8,285,792	81.1	8,446,707	82.1	17,593,796	81.2
売上総利益		1,937,100	18.9	1,835,568	17.9	4,080,703	18.8
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,892,814	18.5	1,919,805	18.7	3,792,945	17.4
営業利益		44,285	0.4	—	—	287,758	1.4
営業損失		—	—	84,236	△0.8	—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		593		917		1,592	
2. 受取配当金		3,911		5,128		5,096	
3. 土地賃貸料		28,777		28,777		57,554	
4. 為替差益		10,729		6,715		—	
5. 貸倒引当金戻入益		—		8,540		—	
6. その他		1,586	0.4	3,117	0.5	9,425	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,603		20,805		41,325	
2. 役員退職慰労金		34,040		26,515		34,040	
3. 固定資産売却損		—		2,133		2,438	
4. 固定資産除却損		2,980		4,106		12,631	
5. その他		6,489	0.6	12,506	0.6	18,111	0.5
経常利益		25,771	0.2	—	—	252,880	1.2
経常損失		—	—	97,107	△0.9	—	—
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		69,147		—		93,029	
2. 投資有価証券売却 益		—		199,806		—	
3. 前受金取崩益		—	0.7	—	1.9	17,776	0.5
VII 特別損失							
1. 減損損失	※2	—		460,837		—	
2. その他	※3	—	—	10,254	4.6	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益		94,918	0.9	—	—	363,686	1.7
税金等調整前中間 純損失		—	—	368,393	△3.6	—	—
法人税、住民税及 び事業税		29,102		27,046		77,514	
法人税等調整額		24,215	0.5	△166,822	△1.4	111,454	0.9
少数株主利益		743	0.0	—	—	1,532	0.0
少数株主損失		—	—	1,008	△0.0	—	—
中間(当期) 純利 益		40,857	0.4	—	—	173,185	0.8
中間純損失		—	—	227,608	△2.2	—	—

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,115,574		1,184,852		1,115,574
II	利益剰余金増加高						
	土地再評価差額金取崩高	—		273,659		—	
	中間(当期)純利益	40,857	40,857	—	273,659	173,185	173,185
III	利益剰余金減少高						
	配当金	103,907		103,880		103,907	
	中間純損失	—	103,907	227,608	331,489	—	103,907
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,052,524		1,127,023		1,184,852

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△ 中間純損失)		94,918	△368,393	363,686
減価償却費		139,265	164,020	309,515
貸倒引当金の減少額		△69,434	△8,540	△263,715
退職給付引当金の減 少額		△395,076	△84,045	△551,935
受取利息及び受取配 当金		△4,504	△6,045	△6,688
支払利息		20,603	20,805	41,325
有形固定資産売却損		—	2,248	2,438
有形固定資産除却損		2,980	4,106	12,631
投資有価証券売却益		—	△199,806	—
減損損失		—	460,837	—
売上債権の減少額		1,948,427	1,276,431	751,200
たな卸資産の増加額		△524,776	△224,208	△852,164
破産更生債権等の減 少額 (△増加額)		△4,193	14,333	177,405
流動資産のその他の 増加額		△154,100	△231,068	△358,309
仕入債務の増加額 (△減少額)		△292,807	△998,448	537,002
未払金の増加額 (△ 減少額)		△62,901	△216,308	9,452
未払費用の増加額 (△減少額)		10,644	△34,938	74,580
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△72,207	46,554	△89,524
流動負債のその他の 増加額		45,147	26,033	63,308
その他		2,144	1,181	1,950
小計		684,128	△355,250	222,160
利息及び配当金の受 取額		4,504	6,045	6,688
利息の支払額		△20,926	△21,343	△42,261
法人税等の支払額		△13,260	△65,050	△18,708
営業活動によるキャッ シュ・フロー		654,446	△435,599	167,879

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△66,630	△350,996	△279,089
有形固定資産の売却 による収入		—	2,962	1,500
無形固定資産の取得 による支出		△125,705	△32,300	△138,013
投資有価証券の取得 による支出		△1,046	△1,179	△1,645
投資有価証券の売却 による収入		—	231,033	—
投資その他の資産の その他の取得による 支出		△20,649	△16,915	△42,996
投資その他の資産の その他の売却による 収入		14,371	14,028	26,177
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△199,659	△153,369	△434,066
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		△146,590	392,951	△251,965
長期借入金の借入れ による収入		—	—	1,000,000
配当金の支払額		△102,594	△102,903	△102,774
その他		△524	△764	△1,683
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△249,709	289,282	643,576
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		571	3,618	△1,594
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		205,649	△296,067	375,795
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		862,638	1,238,433	862,638
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,068,287	942,366	1,238,433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はない。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法 ただし、一部の製品については総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,375千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>原材料</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>原材料</p> <p>同左 (会計方針の変更)</p> <p>当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,637千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出によ る外貨建売上 債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動 リスク低減のため、対象債権 債務の範囲内でヘッジを行っ ている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ている。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式 によっている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー計算書) に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期 投資である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる税金等調整前中間純損失に与える影響額は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に879,724千円含まれている。</p> <p>2. 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末は無形固定資産計に29,114千円含まれている。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,049千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	—————	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,991千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,925,501千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,889,868千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,917,593千円
※2	売掛金のうち563,179千円は、短期借入金169,857千円の担保に供している。	売掛金のうち77,433千円は、短期借入金77,433千円の担保に供している。	売掛金のうち1,195,402千円は、短期借入金534,482千円の担保に供している。
3	受取手形割引高は160,500千円である。受取手形裏書譲渡高は139,606千円である。	受取手形割引高は111,523千円である。受取手形裏書譲渡高は127,597千円である。	受取手形割引高は163,724千円である。受取手形裏書譲渡高は97,759千円である。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 244,290 旅費・通信費 121,690 賃借料 108,787 従業員給料及び手当 645,676 法定福利費・厚生費 90,871 退職給付引当金繰入額 92,896 業務委託料 164,043 研究開発費 75,965	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 246,717 旅費・通信費 125,417 賃借料 102,310 従業員給料及び手当 634,932 法定福利費・厚生費 85,899 退職給付引当金繰入額 97,564 業務委託料 151,141 研究開発費 72,732	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 516,099 旅費・通信費 248,938 賃借料 211,416 従業員給料及び手当 1,260,736 法定福利費・厚生費 153,171 退職給付引当金繰入額 184,167 業務委託料 316,427 研究開発費 161,065								
※2	—————	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。 近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837	—————
場所	用途	種類	減損金額 (千円)								
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837								
※3	—————	内訳は次のとおりである。 千円 土地売却損 4,404 過年度人件費等 5,849	—————								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,068,287	現金及び預金勘定 942,366	現金及び預金勘定 1,238,433
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —
現金及び現金同等物 1,068,287	現金及び現金同等物 942,366	現金及び現金同等物 1,238,433

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,740</td> <td>21,500</td> <td>70,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171,763</td> <td>127,347</td> <td>44,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,503</td> <td>148,847</td> <td>114,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,740	21,500	70,240	その他	171,763	127,347	44,415	合計	263,503	148,847	114,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>31,670</td> <td>110,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,010</td> <td>114,267</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,420</td> <td>145,937</td> <td>128,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	31,670	110,739	その他	132,010	114,267	17,742	合計	274,420	145,937	128,482	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,290</td> <td>30,158</td> <td>115,132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,054</td> <td>104,213</td> <td>30,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,344</td> <td>134,371</td> <td>145,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	145,290	30,158	115,132	その他	135,054	104,213	30,841	合計	280,344	134,371	145,973
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	91,740	21,500	70,240																																															
その他	171,763	127,347	44,415																																															
合計	263,503	148,847	114,656																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	31,670	110,739																																															
その他	132,010	114,267	17,742																																															
合計	274,420	145,937	128,482																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	145,290	30,158	115,132																																															
その他	135,054	104,213	30,841																																															
合計	280,344	134,371	145,973																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
1年以内 41,522	1年以内 28,319	1年以内 37,751																																																
1年超 76,869	1年超 104,079	1年超 112,081																																																
計 118,392	計 132,398	計 149,833																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 29,756千円	支払リース料 25,693千円	支払リース料 59,071千円																																																
減価償却費相当額 26,731千円	減価償却費相当額 22,266千円	減価償却費相当額 52,209千円																																																
支払利息相当額 3,014千円	支払利息相当額 3,456千円	支払利息相当額 6,723千円																																																
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	96,534	387,350	290,815	69,887	315,557	245,670	97,133	427,472	330,338
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	96,534	387,350	290,815	69,887	315,557	245,670	97,133	427,472	330,338

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	21,930	19,130	21,930

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

（事業の種類別セグメント区分の変更）

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当中間連結会計期間において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 231円07銭 1株当たり中間純利益 1円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 224円58銭 1株当たり中間純損失 6円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 235円53銭 1株当たり当期純利益 5円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)
(1) 中間純利益 40,857千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 -千円 (3) 普通株式に係る 中間純利益 40,857千円 (4) 期中平均株式数34,635,044株	(1) 中間純損失 227,608千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 -千円 (3) 普通株式に係る 中間純損失 227,608千円 (4) 期中平均株式数34,625,340株	(1) 当期純利益 173,185千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 -千円 (3) 普通株式に係る 当期純利益 173,185千円 (4) 期中平均株式数34,632,391株

(2) 【その他】

- ① 当中間連結会計期間末後の状況
特記事項なし。
- ② 訴訟等
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		530,069		401,890		567,085	
2. 受取手形		1,751,464		1,413,174		1,542,734	
3. 売掛金	※1	4,762,327		4,978,415		6,137,519	
4. たな卸資産		2,809,605		3,363,333		3,141,266	
5. 繰延税金資産		358,091		363,930		260,930	
6. 未収入金		1,217,497		1,619,774		1,322,321	
7. その他	※3	104,722		71,249		121,197	
8. 貸倒引当金		△73,904		△65,654		△72,654	
流動資産合計		11,459,873	47.3	12,146,114	49.7	13,020,400	50.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 建物		556,341		528,834		538,221	
2. 機械及び装置		617,682		855,665		607,834	
3. 土地		8,971,269		8,510,317		8,971,269	
4. その他		399,660		375,399		508,093	
有形固定資産計		10,544,954		10,270,217		10,625,418	
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		26,134		23,915		25,024	
2. ソフトウェア		212,163		204,149		199,044	
3. その他		1,358		1,038		1,181	
無形固定資産計		239,656		229,103		225,250	
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		1,377,830		1,269,414		1,361,443	
2. その他		801,810		534,279		663,987	
3. 貸倒引当金		△195,447		△1,906		△1,906	
投資その他の資産計		1,984,192		1,801,787		2,023,524	
固定資産合計		12,768,803	52.7	12,301,108	50.3	12,874,193	49.7
資産合計		24,228,677	100.0	24,447,222	100.0	25,894,594	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
		1,362,732		1,172,212		1,626,489	
		1,416,917		1,460,855		1,876,563	
	※1	3,549,857		3,837,433		3,444,482	
		2,299,832		2,021,951		2,381,683	
		584,485		590,105		601,224	
		16,710		16,868		31,652	
	※4	131,376		169,189		103,357	
		9,361,911	38.6	9,268,617	37.9	10,065,453	38.9
II		固定負債					
		—		1,000,000		1,000,000	
		3,456,915		3,269,868		3,456,915	
		3,659,779		3,395,297		3,489,052	
		7,116,694	29.4	7,665,166	31.4	7,945,967	30.7
		16,478,606	68.0	16,933,784	69.3	18,011,421	69.6
(資本の部)							
I		資本金					
		1,732,500	7.1	1,732,500	7.0	1,732,500	6.7
II		利益剰余金					
		11,000		22,000		11,000	
		778,450		833,217		889,234	
		789,450	3.3	855,217	3.5	900,234	3.5
III		5,057,654	20.9	4,783,994	19.6	5,057,654	19.4
IV		172,744	0.7	145,928	0.6	196,221	0.8
V		△2,279	△0.0	△4,202	△0.0	△3,437	△0.0
		7,750,070	32.0	7,513,438	30.7	7,883,172	30.4
		24,228,677	100.0	24,447,222	100.0	25,894,594	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,234,719	100.0		9,267,804	100.0		19,555,463	100.0
II 売上原価			7,606,221	82.3		7,769,449	83.8		16,124,115	82.5
売上総利益			1,628,498	17.7		1,498,354	16.2		3,431,348	17.5
III 販売費及び一般管理 費			1,614,081	17.5		1,627,205	17.6		3,215,287	16.4
営業利益			14,416	0.2		—	—		216,060	1.1
営業損失			—	—		128,850	△1.4		—	—
IV 営業外収益	※1		64,085	0.7		85,257	0.9		90,147	0.5
V 営業外費用	※2		63,520	0.7		59,386	0.6		102,173	0.5
経常利益			14,981	0.2		—	—		204,034	1.1
経常損失			—	—		102,979	△1.1		—	—
VI 特別利益	※3		73,258	0.8		199,806	2.2		97,491	0.5
VII 特別損失	※4※5		—	—		470,265	5.1		—	—
税引前中間(当 期)純利益			88,239	1.0		—	—		301,525	1.6
税引前中間純損失			—	—		373,438	△4.0		—	—
法人税、住民税及 び事業税		5,000			5,000			10,000		
法人税等調整額		38,835	43,835	0.5	△163,642	△158,642	△1.7	136,337	146,337	0.8
中間(当期)純利 益			44,403	0.5		—	—		155,187	0.8
中間純損失			—	—		214,795	△2.3		—	—
前期繰越利益			734,046			774,353			734,046	
土地再評価差額金 取崩額			—			273,659			—	
中間(当期)未処 分利益			778,450			833,217			889,234	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法 ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,375千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 （会計方針の変更） 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当事業年度より移動平均法による原価法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,637千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、為替変動リスク の ヘッジについて振当処理の要 件を充たしている場合には振 当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出によ る外貨建売上 債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動 リスク低減のため、対象債権 債務の範囲内でヘッジを行っ ている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要 件を充たしている場合には振 当処理に、金利スワップ及び 金利キャップについて特例処 理の要件を充たしている場合 は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税引前中間純損失に与える影響額は460,837千円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に674,229千円含まれている。</p> <p>2. 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末は無形固定資産計に21,877千円含まれている。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,049千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	—————	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,991千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	このうち、563,179千円は短期借入金169,857千円の担保に供されている。	このうち、77,433千円は短期借入金77,433千円の担保に供されている。	このうち、1,195,402千円は短期借入金534,482千円の担保に供されている。
※2	有形固定資産の減価償却累計額 8,829,564千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,792,407千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,823,058千円
※3	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額9,186千円が含まれている。	—————	このうちには、未収消費税等59,484千円が含まれている。
※4	—————	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額22,145千円が含まれている。	—————
5	受取手形割引高 160,500千円	受取手形割引高 111,523千円	受取手形割引高 163,724千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	このうち主要なもの 千円 受取利息 20 受取配当金 23,908 土地賃貸料 28,777	このうち主要なもの 千円 受取利息 98 受取配当金 42,125 土地賃貸料 28,777	このうち主要なもの 千円 受取利息 147 受取配当金 25,093 土地賃貸料 57,554								
※2	このうち主要なもの 千円 支払利息 20,603 役員退職慰労金 34,040	このうち主要なもの 千円 支払利息 20,805	このうち主要なもの 千円 支払利息 41,325								
※3	貸倒引当金戻入益である。	投資有価証券売却益である。	貸倒引当金戻入益である。								
※4	—————	内訳は下記のとおりである。 千円 減損損失 460,837 土地売却損 4,404 過年度人件費等 5,023	—————								
※5	—————	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。 近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837	—————
場所	用途	種類	減損金額 (千円)								
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837								
6	減価償却実施額 千円 有形固定資産 119,826 無形固定資産 12,759 計 132,585	減価償却実施額 千円 有形固定資産 128,114 無形固定資産 28,446 計 156,561	減価償却実施額 千円 有形固定資産 255,880 無形固定資産 38,243 計 294,124								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>84,000</td> <td>15,024</td> <td>68,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146,029</td> <td>111,054</td> <td>34,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,029</td> <td>126,078</td> <td>103,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	84,000	15,024	68,975	その他	146,029	111,054	34,975	合計	230,029	126,078	103,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>31,427</td> <td>106,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,105</td> <td>107,613</td> <td>12,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,655</td> <td>139,040</td> <td>118,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	31,427	106,122	その他	120,105	107,613	12,491	合計	257,655	139,040	118,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>22,909</td> <td>114,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126,029</td> <td>106,156</td> <td>19,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,579</td> <td>129,065</td> <td>134,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	22,909	114,640	その他	126,029	106,156	19,872	合計	263,579	129,065	134,513
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	84,000	15,024	68,975																																															
その他	146,029	111,054	34,975																																															
合計	230,029	126,078	103,950																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	31,427	106,122																																															
その他	120,105	107,613	12,491																																															
合計	257,655	139,040	118,614																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	22,909	114,640																																															
その他	126,029	106,156	19,872																																															
合計	263,579	129,065	134,513																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
1年以内 38,024 1年超 69,186 計 107,211	1年以内 25,086 1年超 96,725 計 121,812	1年以内 34,437 1年超 103,357 計 137,794																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 25,694千円 減価償却費相当額 23,215千円 支払利息相当額 2,381千円	支払リース料 23,537千円 減価償却費相当額 20,508千円 支払利息相当額 2,911千円	支払リース料 52,211千円 減価償却費相当額 46,202千円 支払利息相当額 5,527千円																																																
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 223円77銭 1株当たり中間純利益 1円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 217円00銭 1株当たり中間純損失 6円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 227円66銭 1株当たり当期純利益 4円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)
(1) 中間純利益 44,403千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 -千円 (3) 普通株式に係る 中間純利益 44,403千円 (4) 期中平均株式数34,635,044株	(1) 中間純損失 214,795千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 -千円 (3) 普通株式に係る 中間純損失 214,795千円 (4) 期中平均株式数34,625,340株	(1) 当期純利益 155,187千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 -千円 (3) 普通株式に係る 当期純利益 155,187千円 (4) 期中平均株式数34,632,391株

(2) 【その他】

- ① 当中間会計期間末後の状況
特記事項なし。
- ② 訴訟等
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 前原 浩郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱尾 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 前原 浩郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱尾 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。